



平成19年7月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年6月12日

上場会社名 (株)ファーマフーズ

(コード番号：2929 東証マザーズ)

(URL <http://www.pharmafoods.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役・金 武祐  
責任者役職・氏名 常務取締役・上野竹生

TEL：(075) 394-8600

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 詳細は14ページ「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。  
 ③ 会計監査人の関与 : 有  
 四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年7月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年8月1日～平成19年4月30日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月期第3四半期	647	△30.9	△215	—	△184	—	△186	—
18年7月期第3四半期	937	—	218	—	247	—	148	—
(参考) 18年7月期	1,200		173		184		105	

	1株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月期第3四半期	△3,185	74	—	—
18年7月期第3四半期	3,403	34	—	—
(参考) 18年7月期	2,296	69	2,083	66

- (注) ①期中平均株式数 19年7月期第3四半期 58,666株 18年7月期第3四半期 43,700株 18年7月期 45,962株  
 ②前第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、ストックオプション導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。  
 ③当第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同第3四半期増減率であります。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰などがあったものの、企業収益の改善を背景にした設備投資の増加等により穏やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、永年培ってきたバイオテクノロジーの活用を主軸として、業績向上のための積極的な先行投資を行ってまいりました。アメリカ市場への進出やそのための業務提携、中国市場への進出のための業務提携、バイオメディカル部門の補強及び同研究開発事業のスピードアップのため株式会社広島バイオメディカルの設立等を行い、次世代製品の創生に注力いたしました。しかし、当社をとりまく状況は厳しく、営業面での進捗が計画を下回ったことにより、売上高実績647百万円となりました。

一方、費用面につきましては、先行投資的観点からの研究設備の拡充、研究開発及び営業の人員採用コストの増加等により、営業損失215百万円、経常損失184百万円、当第3四半期純損失186百万円となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

①機能性素材部門

機能性食品素材を中心に事業の展開を行っており、主な製品は次のとおりであります。

1) 鶏卵抗体 (IgY)

ピロリIgY (製品名: オボプロン®) について、当社オボプロン®が採用されている「ドクターPiroヨーグルト」(グリコ乳業株式会社から発売)、同じく当社オボプロン®が採用されている「gut」(韓国・Maeil乳業から発売)が継続販売されており、これに伴う当社オボプロン®も継続して売上実績を確保しました。

また、抗虫菌用途の鶏卵抗体も引き続き概ね堅調な売上実績を確保しております。

2) ギャバ (GABA、γ-アミノ酪酸、製品名: ファーマギャバ®)

当社ファーマギャバ®含有の「メンタルバランスチョコレートGABA」(江崎グリコ株式会社から発売)が継続販売されており、これに伴う当社ファーマギャバ®も売上実績を確保しました。また、機能性飲料用途での販売も順調に推移しており、このほか乳製品、パンや菓子類にも採用されております。しかし、新規商品用途としての納品受注が当初計画を下回ったことから、売上予想を下回っております。

3) 葉酸たまご

葉酸は水溶性ビタミン (B群) の一種で、胎児の健全な発育についての重要性が認識されています。当社製品の葉酸たまごは、当社のバイオ技術により葉酸が通常卵の約3倍含有するもので、インターネット販売のほかコンビニエンスストアでの販売を行っております。また洋菓子類やパン製品にも採用されております。しかし、当初計画の進捗の遅れから売上が伸びず、売上予想を下回っております。

②機能性製品部門

当社では、機能性食品を中心に素材の研究開発を主軸に事業を展開しておりますが、これらに関連する事業の一環として、消費者向け完成品の企画・販売等を行っております。当期においても、ギャバ・カテキンを用いた機能性飲料等の販売を継続的に行いました。

③バイオメディカル部門

研究開発・技術主導型のバイオベンチャーとして機能性素材全般に関わる研究開発をすすめる中で、当社のそれら基本技術、特に鶏卵抗体の技術に着目した検査薬・医療食・メディカルデバイス製品等の次世代製品の開発をすすめております。その中で、当期においては食品・製薬メーカーとの間での共同研究等による研究受託等を行っております。また、株式会社広島バイオメディカルを設立し、試薬・検査薬分野での研究開発をすすめております。

④L S I (Life Science Information) 部門

メーカーからのヒトボランティア試験の受託研究や成分分析の受託業務等を実施しており、売上を計上しております。

<部門別売上高>

	19年7月期第3四半期		18年7月期第3四半期		(参考) 18年7月期	
	百万円	(構成比、%)	百万円	(構成比、%)	百万円	(構成比、%)
機能性素材部門	606	93.7	859	91.7	1,091	91.0
機能性製品部門	22	3.5	34	3.6	45	3.8
バイオメディカル部門	2	0.4	25	2.7	35	2.9
L S I 部門 (注)	15	2.4	19	2.0	27	2.3
計	647	100.0	937	100.0	1,200	100.0

(注) ライフ・サイエンス・インフォメーション (Life Science Information) 部門の略。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年7月期第3四半期	3,313	2,957	89.3	50,387	59
18年7月期第3四半期	1,678	1,008	60.1	21,698	51
(参考) 18年7月期	3,480	3,134	90.0	53,647	55

(注) 期末発行済株式数 19年7月期第3四半期 58,700株 18年7月期第3四半期 46,470株 18年7月期 58,420株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年7月期第3四半期	△245	△536	△18	1,517
18年7月期第3四半期	399	△368	167	815
(参考) 18年7月期	343	△660	2,018	2,318

#### [財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における総資産は3,313百万円（前期末比167百万円減）となりました。これは主に運転資金等に充てるために使用したことにより現金及び預金が減少したことなどによるものであります。負債は355百万円（前期末比8百万円増）となりました。これは主に、支払手形・買掛金、未払金等の営業活動による債務の増加によるものであります。純資産は2,957百万円（前期末比176百万円減）となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

当第3四半期におけるキャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は245百万円となりました。これは主に減価償却の実施46百万円、仕入債務の増加54百万円などの増加要因があったものの、税引前第3四半期純損失183百万円、法人税等の支払額76百万円、売上債権の増加30百万円、たな卸資産の増加32百万円などの減少要因があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は536百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出328百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18百万円となりました。これは主に株式発行による収入5百万円があったものの、長期借入金の返済による支出23百万円があったことによるものであります。

3. 平成19年7月期の業績予想（平成18年8月1日～平成19年7月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,100	△160	△145

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） △2,392円29銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当社は、業容の拡大を目指し、既存の技術・製品に加えて新たな技術・製品の開発に積極的に取り組んでおります。

当期においては当社を取り巻く環境に厳しいものがあり、当期中の業績回復は見込まれません。収益面では売上の進捗が計画を下回ったこと、費用面では平成18年5月開設の京阪奈研究所、平成18年9月開設の新本社研究所及びそれに付帯する設備と研究機器の購入による減価償却費負担の増加や研究部門を中心とした人員増加、新製品の開発に伴うコストアップ、海外営業展開のためのライセンス取得費用の支出等により販売費及び一般管理費の増加が見込まれております。

以上の結果、当期の業績については、売上高1,100百万円、経常損失160百万円、当期純損失145百万円を見込んでおります。

しかし、本年において、海外営業を積極的にすすめており、アメリカ、中国等における飲料会社・乳飲料会社、健康食品会社等に対してギャバ、卵黄・卵白ペプチド等の機能性素材を中心とした販売量の回復が見込まれております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年7月期	—	—	—	—	—	—
19年7月期（実績）	—	—	—	—	—	—
19年7月期（予想）	—	—	—	—	—	

5. 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	第9期第3四半期会計期間末 (平成18年4月30日)		第10期第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		820,840		1,023,032		2,323,073	
2. 受取手形		8,404		16,756		7,940	
3. 売掛金		174,494		238,156		216,226	
4. 有価証券		—		499,487		—	
5. たな卸資産		152,133		153,794		121,349	
6. 前渡金		9,343		67		4,586	
7. 短期貸付金		—		6,097		8,097	
8. 未収入金		12,950		2,901		11,317	
9. その他	※2	12,156		112,998		23,932	
貸倒引当金		△1,459		△3,895		△1,792	
流動資産合計		1,188,865	70.8	2,049,396	61.9	2,714,730	78.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	49,968		475,498		49,968	
(2) 工具・器具・備品		100,115		182,402		108,383	
(3) 土地	※1	278,160		423,564		421,281	
(4) その他		110,138		52,412		239,031	
減価償却累計額		61,766		108,371		67,029	
有形固定資産合計		476,616	28.4	1,025,506	31.0	751,634	21.6
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		233		153		213	
(2) その他		—		964		—	
無形固定資産合計		233	0.0	1,118	0.0	213	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		210,024		—	
(2) 関係会社株式		7,656		12,556		7,656	
(3) その他		5,155		14,474		6,326	
投資その他の資産 合計		12,811	0.8	237,054	7.1	13,982	0.4
固定資産合計		489,661	29.2	1,263,678	38.1	765,830	22.0
資産合計		1,678,526	100.0	3,313,075	100.0	3,480,561	100.0

区分	注記 番号	第9期第3四半期会計期間末 (平成18年4月30日)		第10期第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成18年7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		6,769		16,284		12,120		
2. 買掛金		32,932		92,653		42,713		
3. 短期借入金		100,000		—		—		
4. 1年以内返済長期 借入金	※1	89,329		31,560		31,560		
5. 未払金		30,982		58,675		16,055		
6. 未払費用		19,088		30,475		18,680		
7. 未払法人税等		91,401		7,119		84,194		
8. 前受金		12,600		13,650		—		
9. その他	※2	19,057		7,043		22,707		
流動負債合計		402,160	24.0	257,460	7.7	228,031	6.6	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※1	268,036		94,770		118,440		
2. その他		—		3,088		—		
固定負債合計		268,036	15.9	97,858	3.0	118,440	3.4	
負債合計		670,196	39.9	355,319	10.7	346,471	10.0	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		350,103		—		—		
資本剰余金合計		350,103	20.9	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1. 任意積立金		30,000		—		—		
2. 第3四半期 (当期)未処分利益		175,548		—		—		
利益剰余金合計		205,548	12.2	—	—	—	—	
資本合計		1,008,329	60.1	—	—	—	—	
負債資本合計		1,678,526	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	第9期第3四半期会計期間末 (平成18年4月30日)		第10期第3四半期会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成18年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,562,299	47.1	1,556,659	44.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,415,003		1,415,003	
資本剰余金合計		—	—	1,415,003	42.7	1,415,003	40.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	30,000		30,000	
繰越利益剰余金		—	—	△54,511		132,383	
利益剰余金合計		—	—	△24,511	△0.7	162,383	4.7
株主資本合計		—	—	2,952,791	89.1	3,134,046	90.0
II 評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金		—	—	4,960		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	4,960	0.2	—	—
III 新株予約権		—	—	4	0.0	44	0.0
純資産合計		—	—	2,957,755	89.3	3,134,090	90.0
負債純資産合計		—	—	3,313,075	100.0	3,480,561	100.0

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	第9期第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)		第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			937,683	100.0		647,603	100.0	1,200,339	100.0	
II 売上原価			363,160	38.7		248,177	38.3	505,688	42.1	
売上総利益			574,522	61.3		399,425	61.7	694,651	57.9	
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		33,514			45,891			47,121		
2. 給与手当		53,822			84,543			86,152		
3. 法定福利費		9,925			14,720			15,219		
4. 旅費交通費		14,481			18,478			23,605		
5. 支払手数料		24,167			106,183			39,809		
6. 減価償却費		1,868			17,658			2,600		
7. 研究開発費		154,701			202,148			222,738		
8. 貸倒引当金繰入		—			2,102			—		
9. その他		63,105	355,587	38.0	122,740	614,466	94.9	83,841	521,089	43.4
営業利益又は営業損失 (△)			218,935	23.3		△215,040	△33.2		173,561	14.5
IV 営業外収益										
1. 研究開発助成金		32,224			19,271			35,813		
2. その他		3,469	35,694	3.8	17,726	36,997	5.7	6,044	41,858	3.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		3,773			1,489			5,320		
2. 株式公開関連費用		1,000			—			12,554		
3. 新株発行費		1,193			—			12,275		
4. 株式交付費		—			245			—		
5. その他		674	6,642	0.7	4,559	6,294	0.9	674	30,826	2.6
経常利益又は経常損失 (△)			247,987	26.4		△184,238	△28.4		184,593	15.4
VI 特別利益	※1		840	0.1		638	0.0		507	0.0
VII 特別損失	※2		12,000	1.2		126	0.0		12,000	1.0
税引前第3四半期 (当期) 純利益又は 純損失 (△)			236,827	25.3		△183,826	△28.4		173,100	14.4
法人税、住民税及び 事業税		88,101			3,069			83,252		
法人税等調整額	※4	—	88,101	9.4	—	3,069	0.5	△15,712	67,539	5.6
第3四半期(当期) 純利益又は純損失 (△)			148,726	15.9		△186,895	△28.9		105,560	8.8
前期繰越利益			26,822			—			—	
第3四半期(当期) 未処分利益			175,548			—			—	



③ 四半期株主資本等変動計算書

第10期第3四半期会計期間（自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年7月31日 残高	1,556,659	1,415,003	1,415,003	30,000	132,383	162,383	3,134,046
第3四半期会計期間中の変動額							
新株の発行	5,640						5,640
剰余金の配当							
第3四半期純損失					△186,895	△186,895	△186,895
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）							
第3四半期会計期間中の変動額合計	5,640	—	—	—	△186,895	△186,895	△181,255
平成19年4月30日 残高	1,562,299	1,415,003	1,415,003	30,000	△54,511	△24,511	2,952,791

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年7月31日 残高	—	—	44	3,134,090
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				5,640
剰余金の配当				
第3四半期純損失				△186,895
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）	4,960	4,960	△40	4,920
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	4,960	4,960	△40	△176,334
平成19年4月30日 残高	4,960	4,960	4	2,957,755

前事業年度（自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成17年7月31日 残高	334,603	300,103	300,103	30,000	26,822	56,822	691,529	800	692,329
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,222,056	1,114,900	1,114,900				2,336,956		2,336,956
剰余金の配当									
当期純利益					105,560	105,560	105,560		105,560
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								△756	△756
事業年度中の変動額合計	1,222,056	1,114,900	1,114,900	—	105,560	105,560	2,442,516	△756	2,441,760
平成18年7月31日 残高	1,556,659	1,415,003	1,415,003	30,000	132,383	162,383	3,134,046	44	3,134,090

④ 四半期キャッシュ・フロー計算書

		第9期第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前第3四半期(当期)純利益又は純損失(△)		236,827	△183,826	173,100
減価償却費		13,854	46,463	19,164
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△840	2,102	△507
関係会社株式評価損		12,000	—	12,000
固定資産売却益		—	△638	—
受取利息及び受取配当金		△8	△1,157	△12
有価証券利息		—	△1,705	—
研究開発助成金		△32,224	△19,271	△35,813
支払利息		3,773	1,489	5,320
売上債権の減少額(△増加額)		100,228	△30,745	58,960
たな卸資産の減少額(△増加額)		△24,405	△32,445	6,379
仕入債務の増加額(△減少額)		21,715	54,104	36,847
その他資産の減少額(△増加額)		30,071	△69,641	28,531
その他負債の増加額(△減少額)		36,145	41,781	21,875
その他		2,620	△5,649	12,512
小計		399,757	△199,137	338,359
利息及び配当金の受取額		9	2,404	11
助成金の受取額		19,640	28,999	26,123
利息の支払額		△3,866	△1,637	△4,987
法人税等の支払額		△15,841	△76,461	△15,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		399,699	△245,832	343,664
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金等の預入による支出		△5,017	△5,018	△5,017
定期預金等の払戻による収入		5,016	5,017	5,016
有形固定資産の取得による支出		△368,491	△328,413	△651,266
有形固定資産の売却による収入		—	6,046	—
無形固定資産の取得による支出		—	△998	—
関係会社株式の取得による支出		—	△4,900	—
投資有価証券の取得による支出		—	△200,684	—
その他		170	△7,824	△9,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		△368,322	△536,775	△660,407

		第9期第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少額)		△100,000	—	△200,000
長期借入れによる収入		150,000	—	150,000
長期借入金の返済による支出		△48,491	△23,670	△255,856
株式の発行による収入		166,206	5,354	2,323,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		167,715	△18,315	2,018,068
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		199,092	△800,922	1,701,325
V 現金及び現金同等物の期首残高		616,730	2,318,056	616,730
VI 現金及び現金同等物の第3四半期期末 (期末) 残高	※	815,823	1,517,133	2,318,056

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第9期第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法を採用しております。 その他 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>	<p>新株発行費 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	第9期第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

#### 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第9期第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	1. _____	1. 固定資産の減損に係る会計基準 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
2. _____	2. _____	2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,134,046千円であります。
3. _____	3. 減価償却方法の変更 当第3四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。	3. _____

表示方法の変更

第9期第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)
—————	(第3四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えたため当第3四半期より区分掲記いたしました。 なお、前第3四半期会計期間の「投資有価証券」は1,000千円であります。

## (四半期貸借対照表関係)

第9期第3四半期会計期間 (平成18年4月30日)	第10期第3四半期会計期間 (平成19年4月30日)	前事業年度 (平成18年7月31日)
※1 担保資産及び担保債務 (1) 担保に供している資産 建物 33,018千円 土地 35,701千円 計 68,719千円 (2) 対応債務額 1年以内返済長期借入金 13,572千円 長期借入金 20,545千円 計 34,117千円	※1	※1
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※2

## (四半期損益計算書関係)

第9期第3四半期会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年4月30日)	第10期第3四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
※1 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 840千円	※1 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 638千円	※1 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 507千円
※2 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 12,000千円	※2 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 126千円	※2 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 12,000千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 13,773千円 無形固定資産 60千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 45,983千円 無形固定資産 93千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 18,976千円 無形固定資産 80千円
※4 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4 同左	※4

## (四半期株主資本等変動計算書関係)

第10期第3四半期会計期間(自平成18年8月1日至平成19年4月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	58,420	280	—	58,700
合計	58,420	280	—	58,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当期増加株式数は新株予約権の行使によるものであります。



2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期会計期間末残高(千円)
			前期末	当第3四半期会計期間増加	当第3四半期会計期間減少	当第3四半期会計期間末	
提出会社	第1回新株予約権(注1)	普通株式	460	—	10	450	—
	第2回新株予約権(注1)	普通株式	220	—	200	20	4
	第3回新株予約権(注1)	普通株式	340	—	70	270	—
	第5回新株予約権(注2)	普通株式	450	—	50	400	—
	第6回新株予約権(注2)	普通株式	372	—	9	363	—
合計		—	1,842	—	339	1,503	4

(注) 1. 第1回から第3回までの新株予約権の当期減少は、権利行使によるものであります。

2. 第5回及び第6回の新株予約権の当期減少は、権利消滅によるものであります。

前事業年度(自平成17年8月1日至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	42,100	16,320	—	58,420
合計	42,100	16,320	—	58,420
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当期増加株式数の内訳は次のとおりであります。

平成17年9月15日 第三者割当増資 1,000株(割当先:ロート製薬株式会社)

平成18年6月12日 公募増資 10,000株

新株予約権の行使による増加 5,320株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高(千円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	第1回新株予約権(注)	普通株式	1,130	—	670	460	—
	第2回新株予約権(注)	普通株式	4,000	—	3,780	220	44
	第3回新株予約権(注)	普通株式	1,110	—	770	340	—
	第4回新株予約権(注)	普通株式	200	—	200	—	—
	第5回新株予約権(注)	普通株式	475	—	25	450	—
	第6回新株予約権(注)	普通株式	380	—	8	372	—
合計		—	7,295	—	5,453	1,842	44

(注) 第1回から第6回までの新株予約権の当期減少は、権利行使(5,320株)及び権利消滅(133株)によるものであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

第9期第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																				
<p>※ 現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>820,840</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△5,017</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>815,823</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	820,840	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,017	現金及び現金同等物	<u>815,823</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,023,032</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△5,018</td> </tr> <tr> <td>有価証券(コマーシャルペーパー)</td> <td>499,119</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,517,133</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,023,032	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,018	有価証券(コマーシャルペーパー)	499,119	現金及び現金同等物	<u>1,517,133</u>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,323,073</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△5,017</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>2,318,056</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,323,073	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,017	現金及び現金同等物	<u>2,318,056</u>
現金及び預金勘定	820,840																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,017																					
現金及び現金同等物	<u>815,823</u>																					
現金及び預金勘定	1,023,032																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,018																					
有価証券(コマーシャルペーパー)	499,119																					
現金及び現金同等物	<u>1,517,133</u>																					
現金及び預金勘定	2,323,073																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,017																					
現金及び現金同等物	<u>2,318,056</u>																					

(リース取引関係)

第9期第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)																						
<p>事務用機器をリース契約により使用しておりますが、金額が僅少なためリース取引関係の記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3,044</td> <td>361</td> <td>2,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,044</td> <td>361</td> <td>2,683</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>619千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,064千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>2,683千円</u></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>361千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料四半期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に締めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	3,044	361	2,683	合計	3,044	361	2,683	1年内	619千円	1年超	2,064千円	合計	<u>2,683千円</u>	支払リース料	361千円	減価償却費相当額	361千円	<p>車両及び事務用機器をリース契約により使用しておりますが、金額が僅少なためリース取引関係の記載を省略しております。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																					
工具・器具及び備品	3,044	361	2,683																					
合計	3,044	361	2,683																					
1年内	619千円																							
1年超	2,064千円																							
合計	<u>2,683千円</u>																							
支払リース料	361千円																							
減価償却費相当額	361千円																							

(有価証券関係)

第9期第3四半期会計期間末(平18年4月30日現在)

(1) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額 (千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	7,656
関連会社株式	—
2. その他有価証券	
非上場株式	1,000
非上場の債券	—

(注) 子会社株式の「第3四半期貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額です。なお、第9期第3四半期会計期間において減損処理を行い、関係会社株式評価損12,000千円を計上しております。

第10期第3四半期会計期間末(平19年4月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	第10期第3四半期 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
1. 株式	200,684	209,024	8,339
2. 債券	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	200,684	209,024	8,399

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第3四半期貸借対照表計上額 (千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	7,656
関連会社株式	4,900
2. その他有価証券	
非上場株式	1,000
非上場の債券	499,487

第9期会計期間末(平18年7月31日現在)

(1) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度貸借対照表計上額 (千円)
1. 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	7,656
関連会社株式	—
2. その他有価証券	
非上場株式	1,000
非上場の債券	—

(注) 子会社株式の「前事業年度貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額です。なお、当該事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損12,000千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

第9期第3四半期会計期間末(平成18年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	221,100	219,673	△1,426

(注) 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

第10期第3四半期会計期間末(平成19年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等の うち1年超 (千米ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 受取米ドル・支払円	919	150	107,443	5,784

(注) 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

前事業年度末(平成18年7月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等の うち1年超 (千米ドル)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 受取米ドル・支払円	1,699	800	188,138	△236

(注) 時価は当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第9期第3四半期会計期間 (自平成17年8月1日 至平成18年4月30日)	第10期第3四半期会計期間 (自平成18年8月1日 至平成19年4月30日)	前事業年度 (自平成17年8月1日 至平成18年7月31日)
該当事項はありません。	当社は関連会社を有しておりますが、重要性に乏しいため持分法損益等の注記を記載しておりません。	該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

第9期第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
1株当たり純資産額 21,698円51銭 1株当たり第3四半期純利益 3,403円34銭	1株当たり純資産額 50,387円59銭 1株当たり第3四半期純利益 △3,185円74銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 —	1株当たり純資産額 53,647円55銭 1株当たり当期純利益 2,296円69銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,083円66銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、ストックオプション導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないので記載しておりません。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり第3四半期純損失であるため記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第9期第3四半期会計期間 (自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)	第10期第3四半期会計期間 (自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	148,726	△186,895	105,560
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当四半期(当期)純利益(千円)	148,726	△186,895	105,560
期中平均株式数(株)	43,700	58,666	45,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1,123個	—	—

## (重要な後発事象)

第9期第3四半期会計期間(自 平成17年8月1日 至 平成18年4月30日)

該当事項はございません。

第10期第3四半期会計期間(自 平成18年8月1日 至 平成19年4月30日)

該当事項はございません。

前事業年度(自 平成17年8月1日 至 平成18年7月31日)

該当事項はございません。